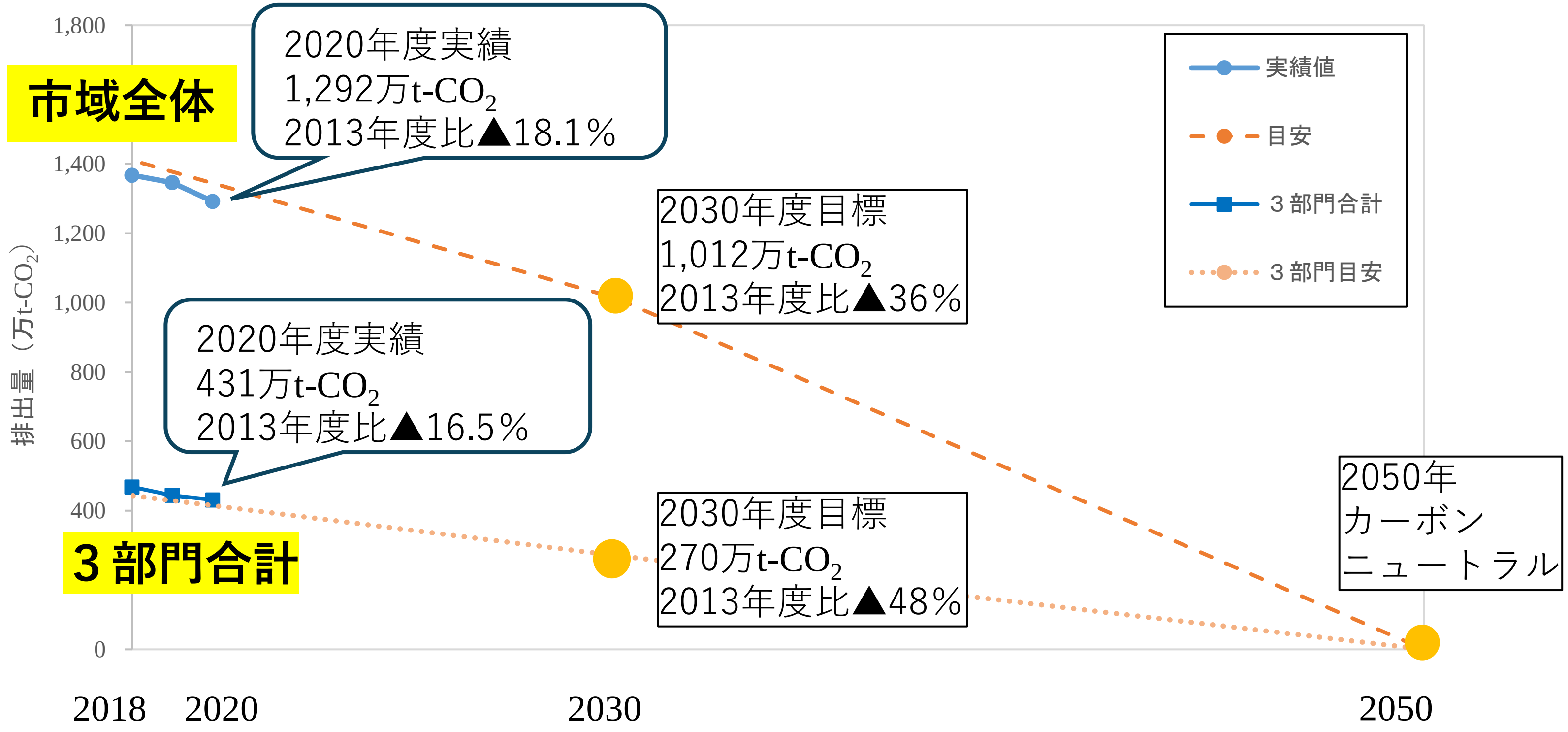
千葉市地球温暖化対策実行計画の進捗について
（報告）

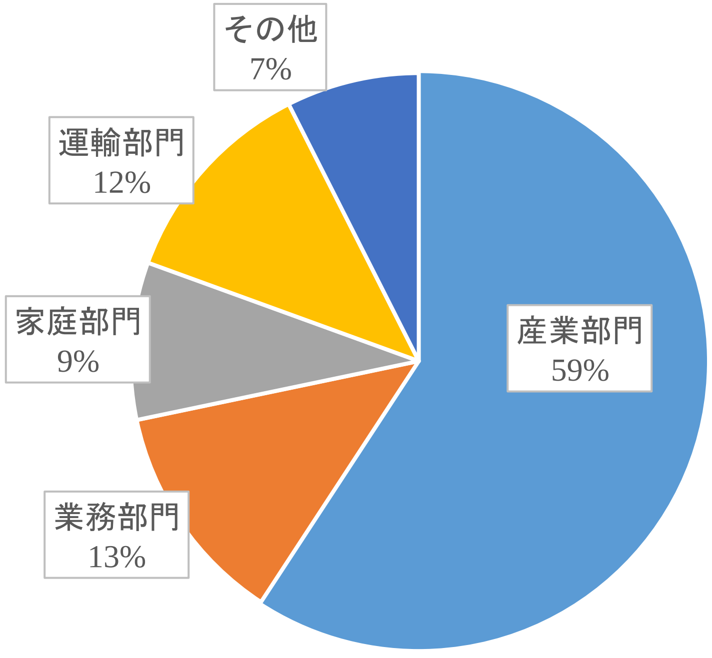
2024年11月

環境局脱炭素推進課

市域の2030年度目標に対する進捗（温室効果ガス排出量）

- 直近の2020年度市域の温室効果ガス排出量は約1,292万トン（CO2換算）となり、前年度比4％減少（▲54万トン）、2013年度比18.1％減少（▲285万トン）。
  また、業務・家庭・運輸の３部門合計の排出量は約431万トンとなり、前年度比3％減少（▲13万トン）、2013年度比16.5％減少（▲85万トン）。
- 2030年度目標に向け順調に減少している。



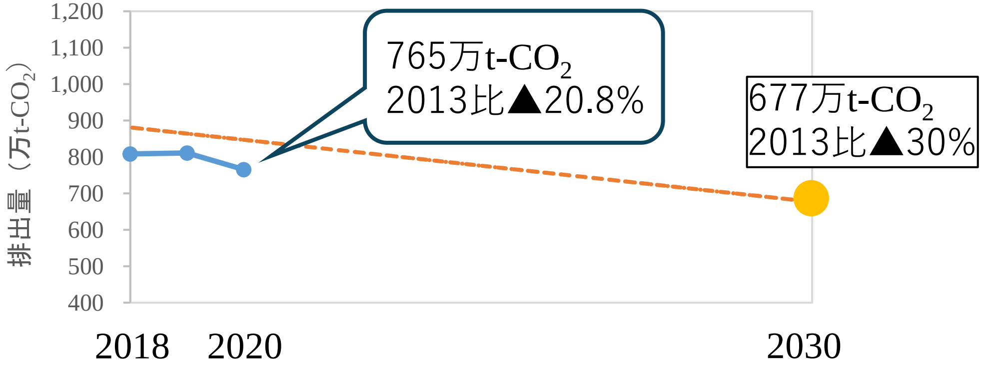


2020年度内訳

※当排出量は、国が公表する大規模事業所における温室効果ガス排出量を用いて
千葉市分を算出しているため、2020年度の値が最新となります。

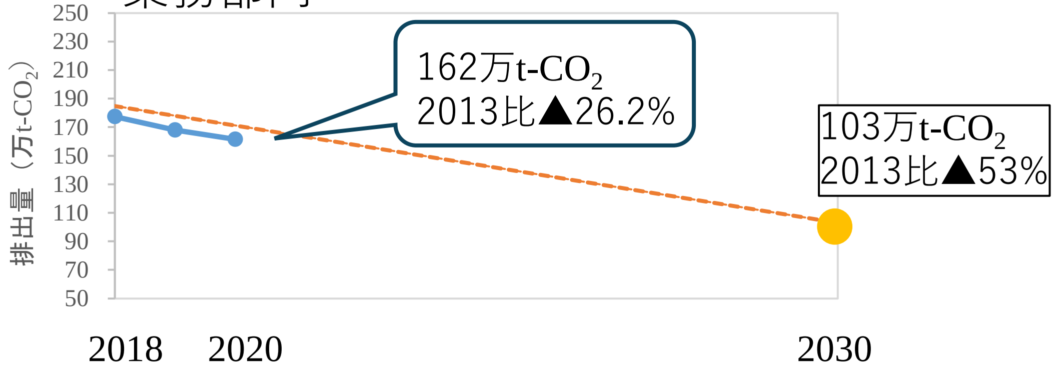
部門別の2030年度目標に対する進捗（温室効果ガス排出量）

産業部門



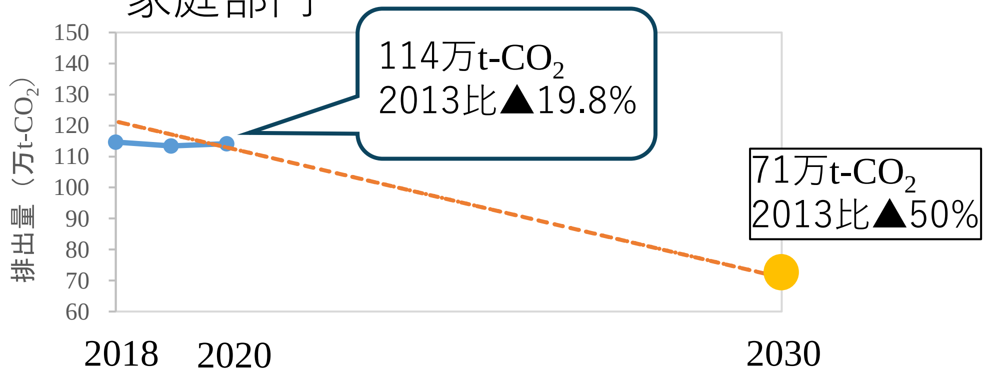
順調。事業者が自社のロードマップに基づき着実に推進していると考えられる。

業務部門



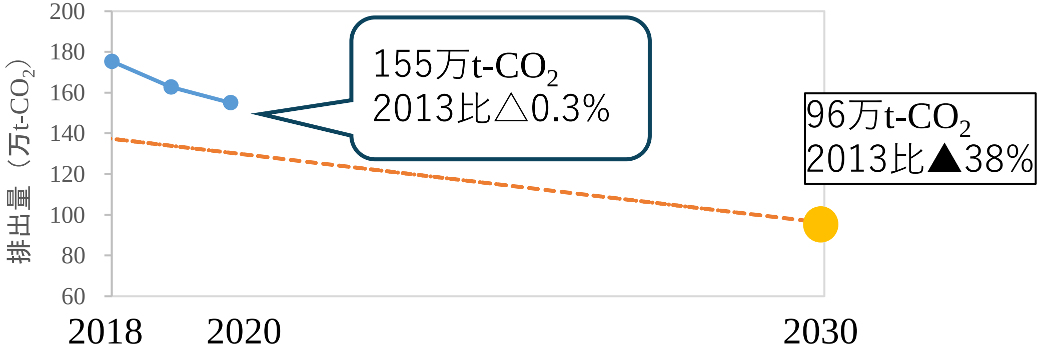
順調。事業者の省エネ設備の導入やLED化など脱炭素施策の推進、電力自体の脱炭素化等により着実に減少。

家庭部門



順調。市民の省エネ行動、電力自体の脱炭素化等により着実に減少。ここ２年停滞気味であり、さらなる加速化が必要。

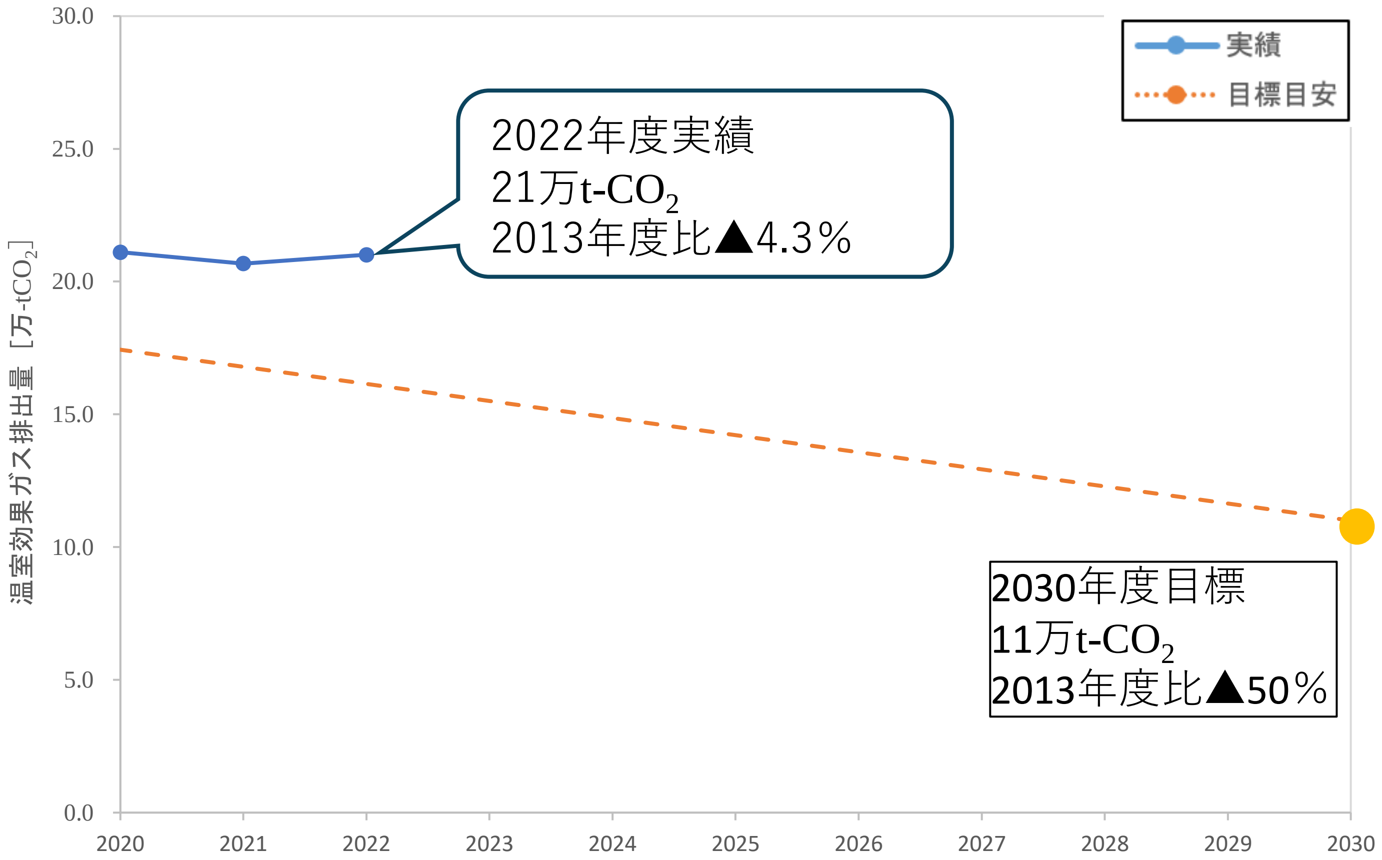
運輸部門

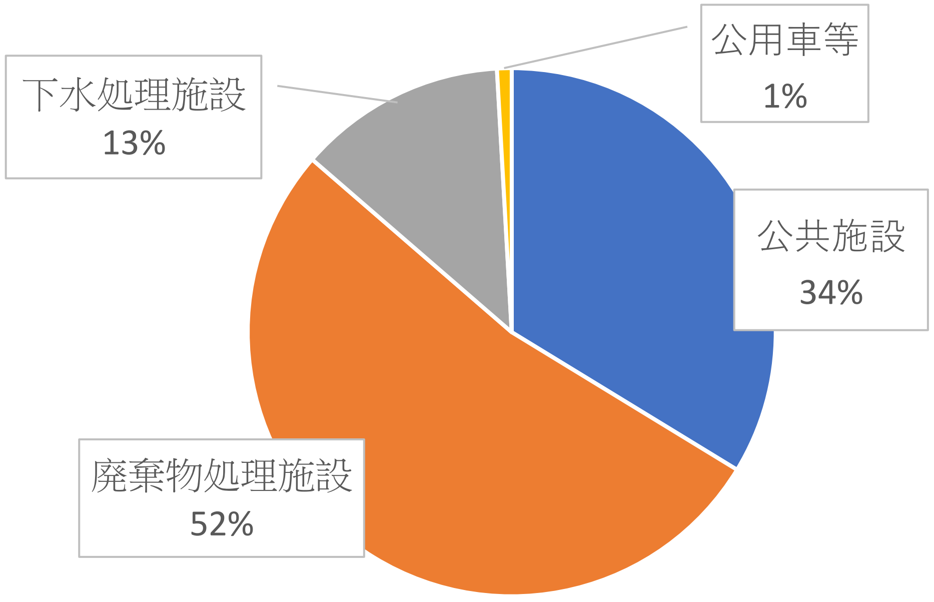


目標目安未到達。船舶貨物の取扱量が2013年度比で約1.8倍に増えたことの影響が大きい。ここ２年は減少傾向にあり、取り組みの継続が必要。

市役所の2030年度目標に対する進捗（温室効果ガス排出量）

・直近の2022年度市役所全体の温室効果ガス排出量は約21万トン（CO2換算）となり、前年度比1.6％増加（△0.3万トン）、2013年度比4.3％減少（▲0.9万トン）。
・目標目安に対し未到達であるが、2030年度目標達成に向け区分ごとに施策を推進している。



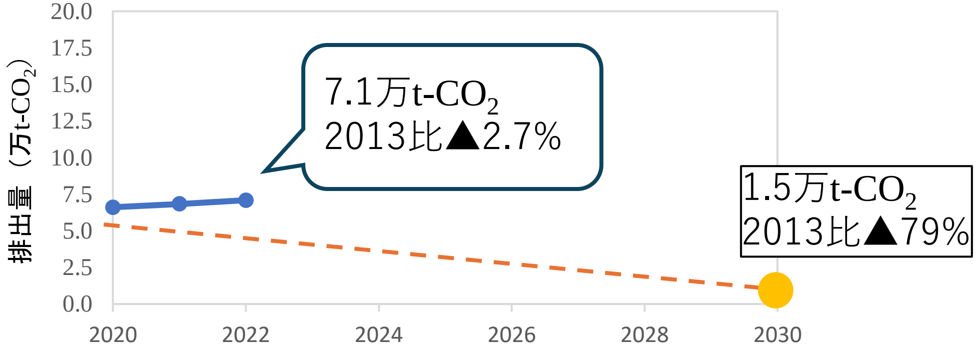


2022年度内訳

区分別の2030年度目標に対する進捗（温室効果ガス排出量）

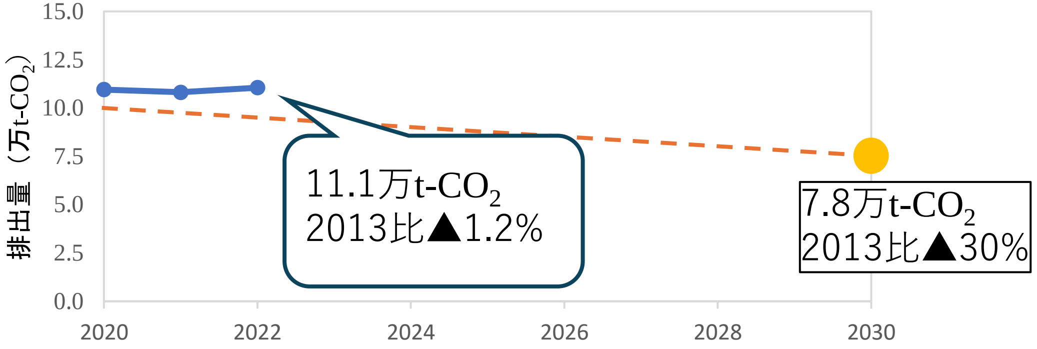
実績
目標目安

公共施設



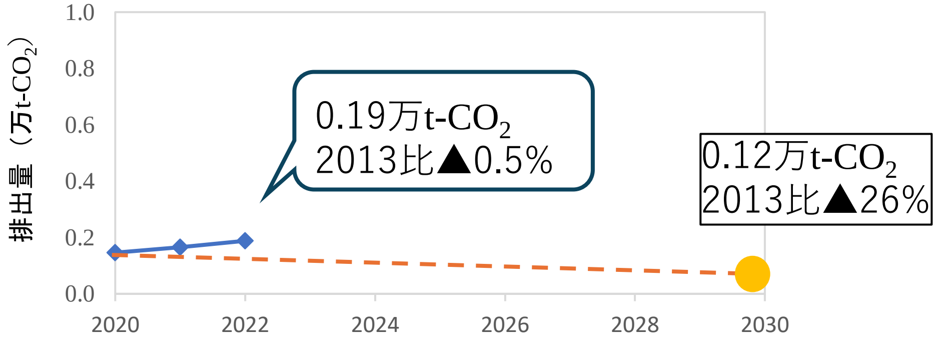
目標目安未到達。小中学校へのエアコン設置等により電力使用量が増加。今後、2026年度の市有施設の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの実現を目指す。

廃棄物処理施設



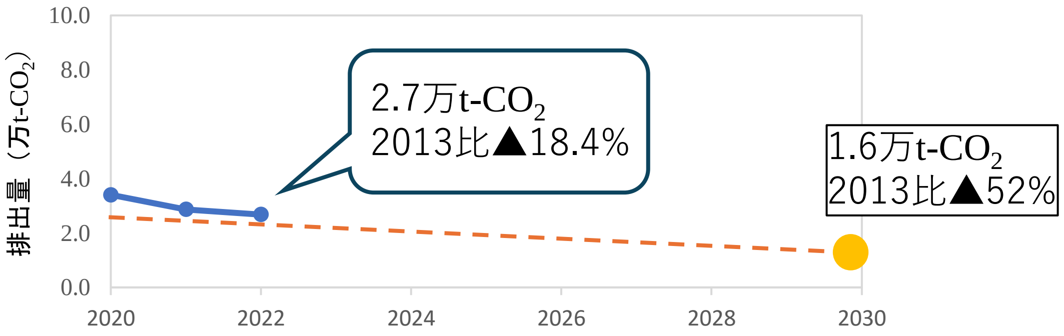
目標目安未到達。ごみ量は着実に削減されており、現在、プラごみ分別収集モデル事業実施中。今後、市域全体での実施に向け推進する。

公用車等



目標目安未到達。2022年度時点では電動車の導入が進んでいないが、現在、2030年度までに変更可能な全ての公用車を電動車にするべく推進している。

下水処理施設



ほぼ順調。次世代型汚泥焼却炉の導入や消化ガス発電等により着実に減少。太陽光発電設備や汚泥固形燃料化施設の導入等により、2030年度に70%削減を目指す。

実行計画の各柱に位置付けた指標の進捗

柱１　使用エネルギーのカーボンニュートラル化

指　標	基準値	2023年度実績	2030年度目標
エネルギー消費量	172PJ （2018年度）	**157PJ （2020年度）**	152PJ
再生可能エネルギー導入量	177MW （2021年度）	**205MW**	981MW
二酸化炭素吸収量	1.1万t-CO_2	**1.0万t-CO_2 （2022年度）**	同量維持

柱２　モビリティのゼロ・エミッション化

指　標	基準値	2023年度実績	2030年度目標
ZEVの導入台数（自家用車両）	2千台 （2020年度）	**3.5千台**	81千台
ZEVの導入台数（事業用車両）	0.07千台 （2020年度）	**0.1千台**	3千台
一日あたりの公共交通機関利用者数	581千人 （2020年度）	**721千人**	871千人

柱３　住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化

指　標	基準値	2023年度実績	2030年度目標
Nearly ZEHレベル以上の住宅割合	0.1% （2020年度）	**0.91%**	14.3%
ZEB Readyレベル以上の建築物割合	0.02% （2020年度）	**0.06%**	22.5%

柱４　市役所の率先行動

指　標	基準値	2023年度実績	2030年度目標
再エネ設備導入施設数	97施設 （2020年度）	**195施設**	297施設
公共施設における再エネの購入量	0.3MW （2021年度）	**-**	65,000MW
公用車における電動車の導入割合	3% （2020年度）	**10%**	公用車の50%

柱５　気候変動への適応

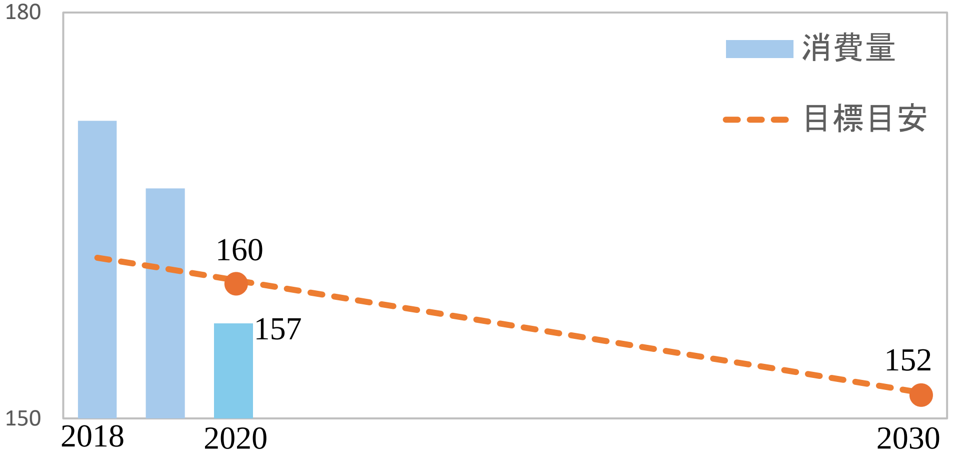
指　標	基準値	2023年度実績	2030年度目標
自然災害に備えている市民の割合	54.5% （2022年度）	**57.8%**	向上
熱中症に関する情報源を理解している市民の割合	64.8% （2022年度）	**64.6%**	向上

柱６　あらゆる主体の意識醸成・行動変容

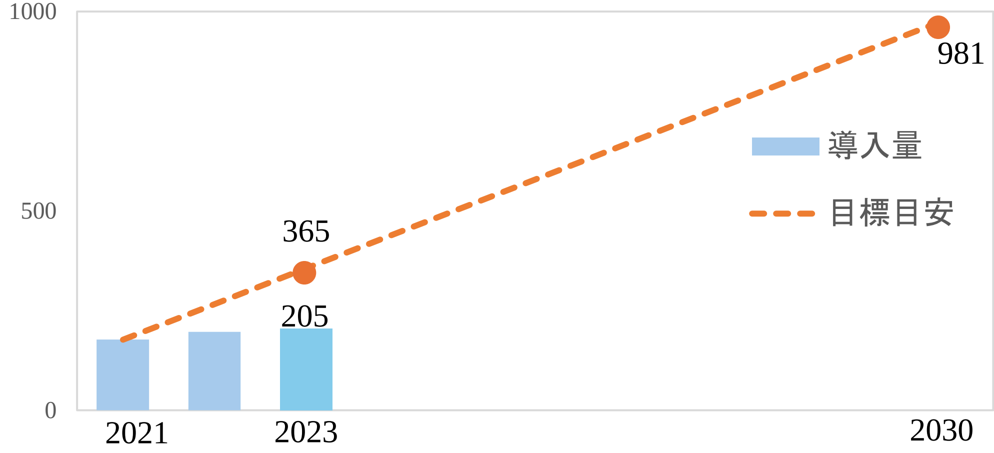
指　標	基準値	2023年度実績	2030年度目標
環境に配慮した行動を自ら実施している市民の割合	72.8% （2020年度）	**70.3%**	100 %
環境に配慮した行動を自ら実施している事業者の割合	71.5% （2020年度）	**94.0%**	100 %

柱１：使用エネルギーのカーボンニュートラル化

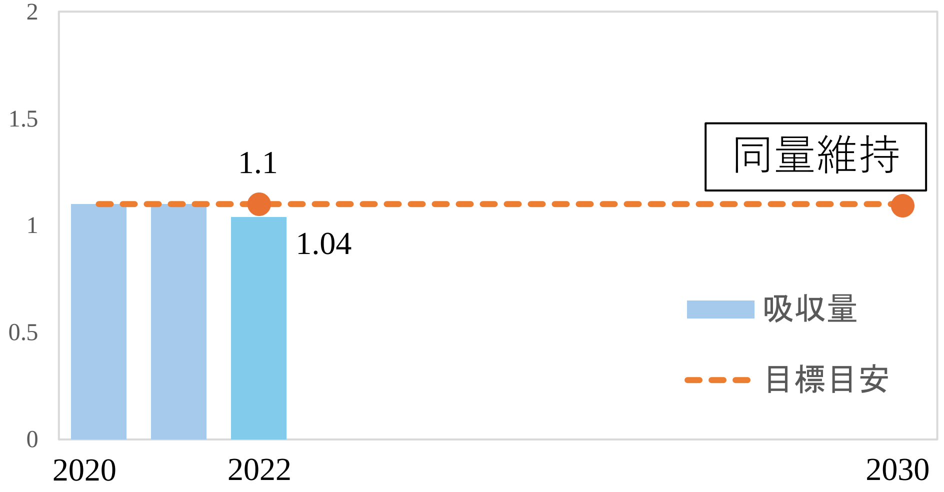
［PJ］　エネルギー消費量



［MW］　再生可能エネルギー導入量



［万t-CO2］　二酸化炭素吸収量



＜分析・評価＞

・エネルギー消費量：着実に減少。

・再生可能エネルギー導入量：増加傾向だが、目標目安には届かず。さらなる太陽光発電設備の導入が必要。

・吸収量：微減。衛星画像等を基に森林面積の集計方法を変更。

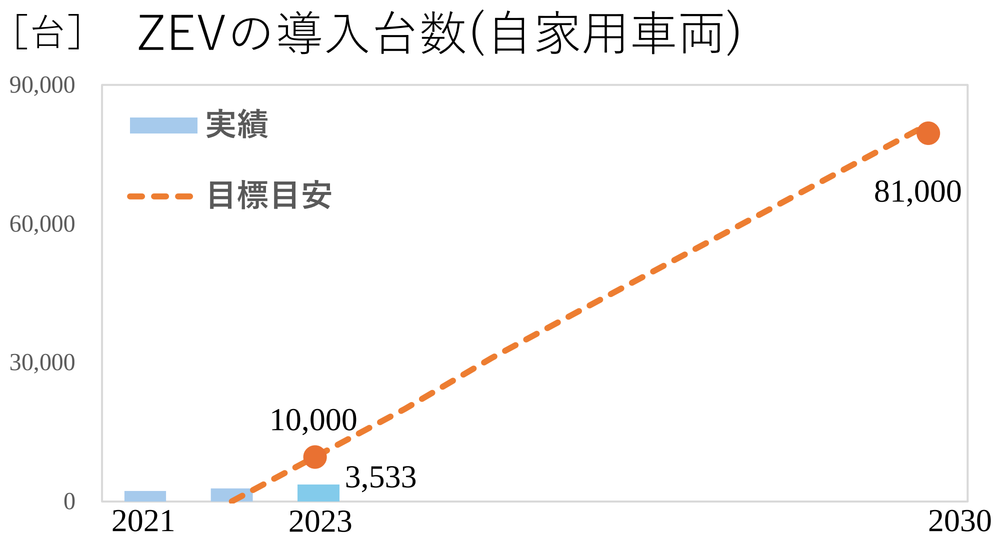
＜今後の取組み＞

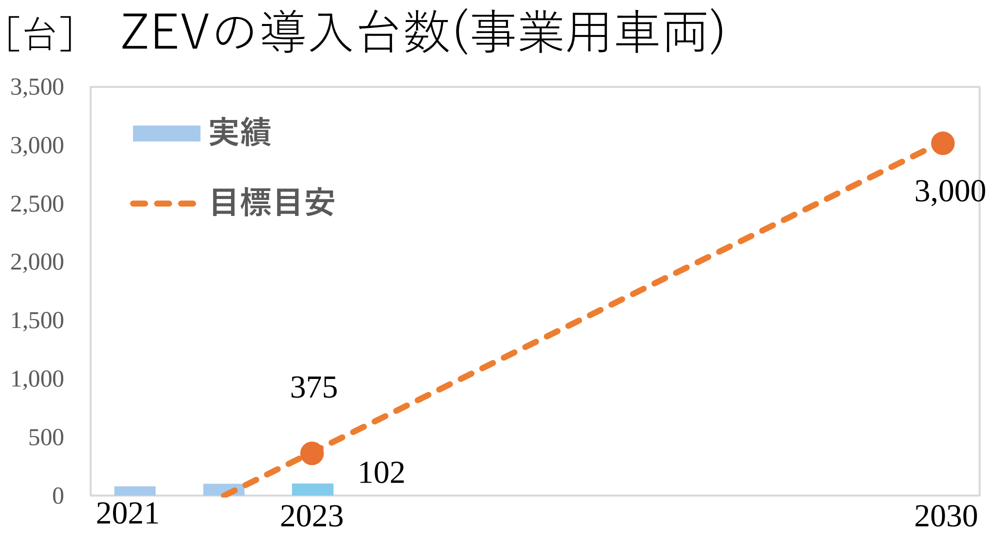
・エネルギー消費量：省エネ設備補助金や啓発活動などを継続。

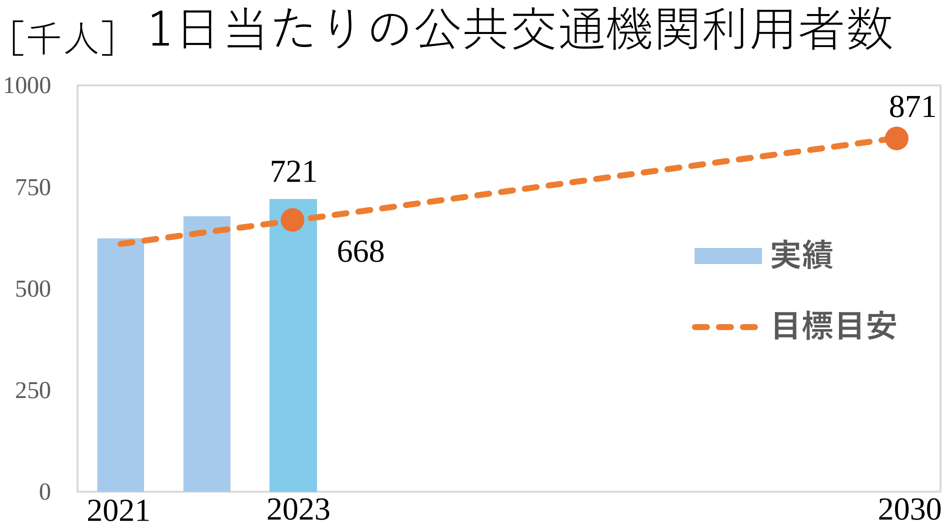
・再エネ導入：他自治体における太陽光発電設備設置義務化の効果やペロブスカイト太陽電池等新技術の動向等を参考に施策を検討。

・吸収量：木育や植樹イベントを通し、吸収源としての森林の大切さを伝えていく。

柱２　モビリティのゼロ・エミッション化





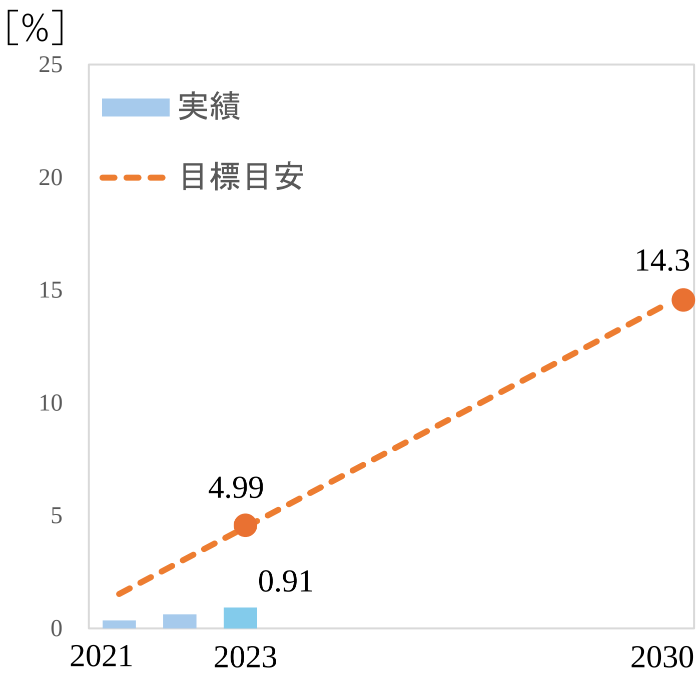


＜分析・評価＞
・ZEVの導入台数：増加傾向であるが、目標目安とは大きな開きあり。
・公共交通機関利用者数：着実に増加している。

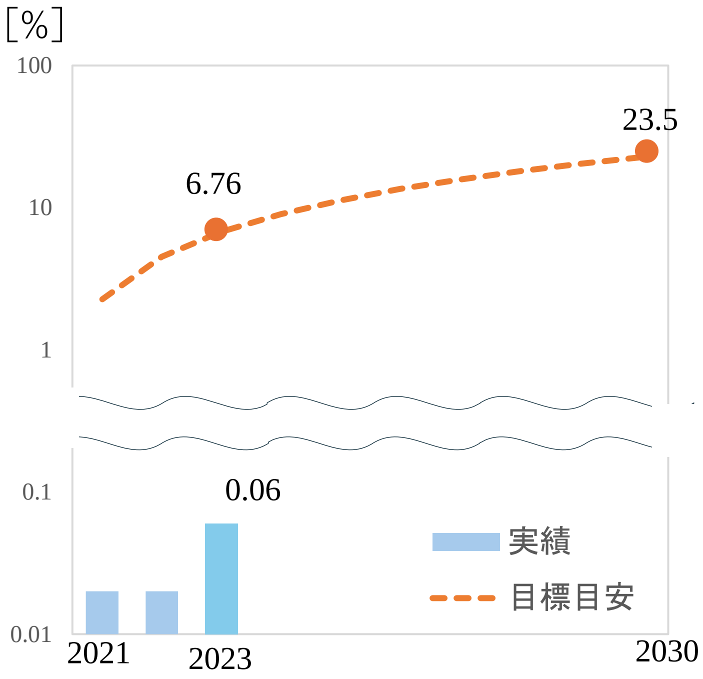
＜今後の取組み＞
・ZEV：購入費補助を継続するとともに、EV充電設備の普及も同時に進めていく。
・公共交通機関利用者数：利用促進を継続。

柱３　住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化

（住宅）Nearly ZEHレベル以上の住宅割合



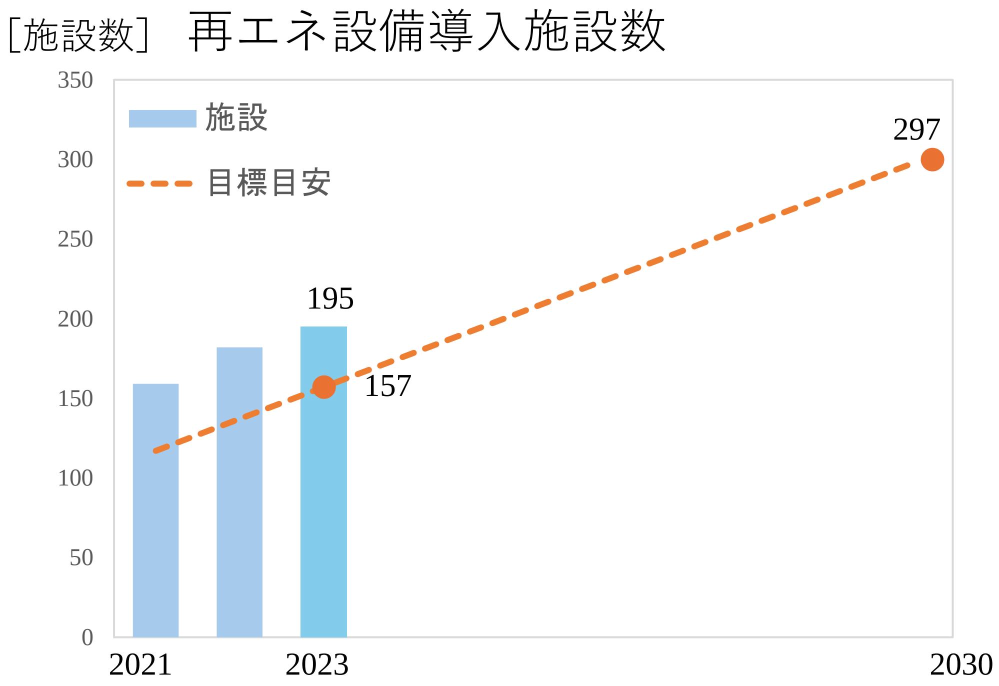
（建築物）ZEB Readyレベル以上の建築物割合

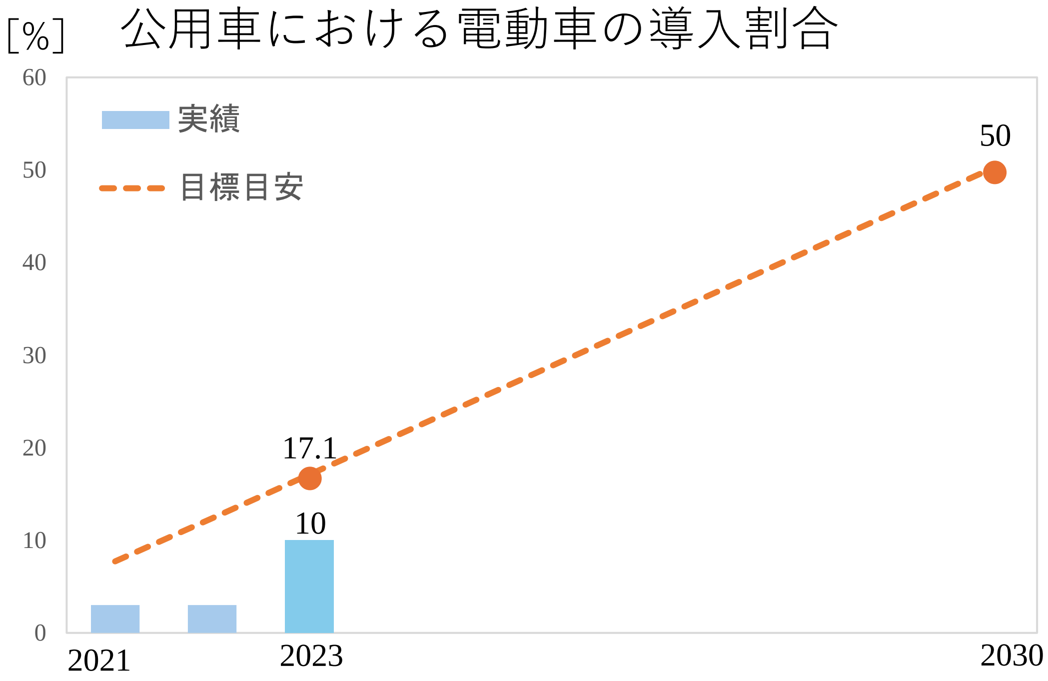


＜分析・評価＞
・ZEH：増加傾向であるが、目標目安とは大きな開きあり。
・ZEB：増加傾向であるが、目標目安とは大きな開きあり。

＜今後の取組み＞
・ZEH：住宅購入費補助を継続するとともに、電力価格高騰対策やレジリエンス向上にも繋がるなどのメリットも合わせて周知する。
・ZEB：2024年度から県が設置している中小事業者等脱炭素化支援センターと連携し、事業者へ国や県の補助制度の活用を含め周知する。

柱４　市役所の率先行動

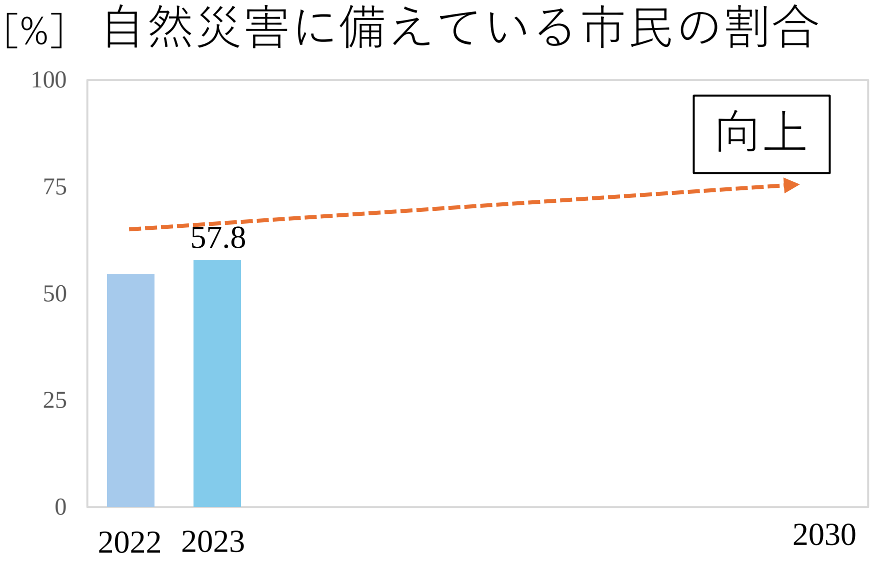


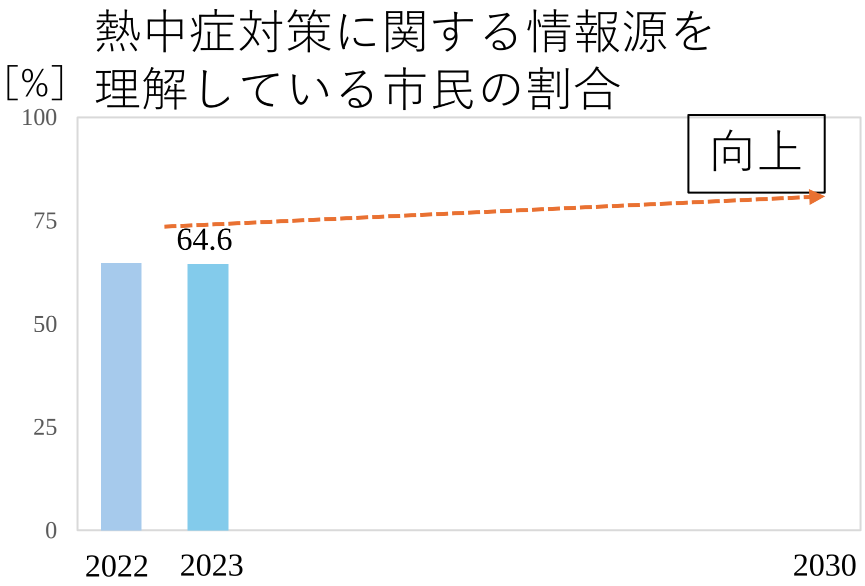


＜分析・評価＞
・再エネ設備導入施設数：脱炭素先行地域事業として着実に推進している。
・公用車における電動車の導入割合：目標目安には届いていないが、2023年３月に策定した「公用車への電動車導入方針」に基づき、2030年度までに変更可能なすべての公用車の電動化を目指し推進している。

＜今後の取組み＞
・公共施設への再エネ設備の導入：脱炭素先行地域事業の推進を継続。
・公用車における電動車導入：「公用車への電動車導入方針」の推進を継続。
・省エネ推進：2024年度から庁内で実施しているゼロカーボンアクションを市民や事業者にも広く普及させる。

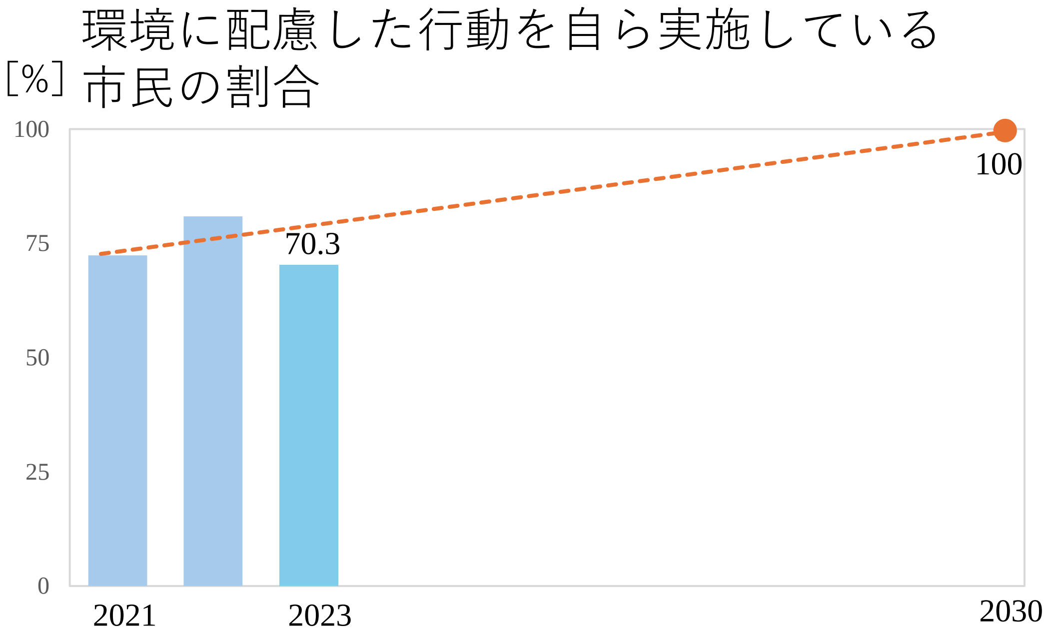
柱５　気候変動への適応

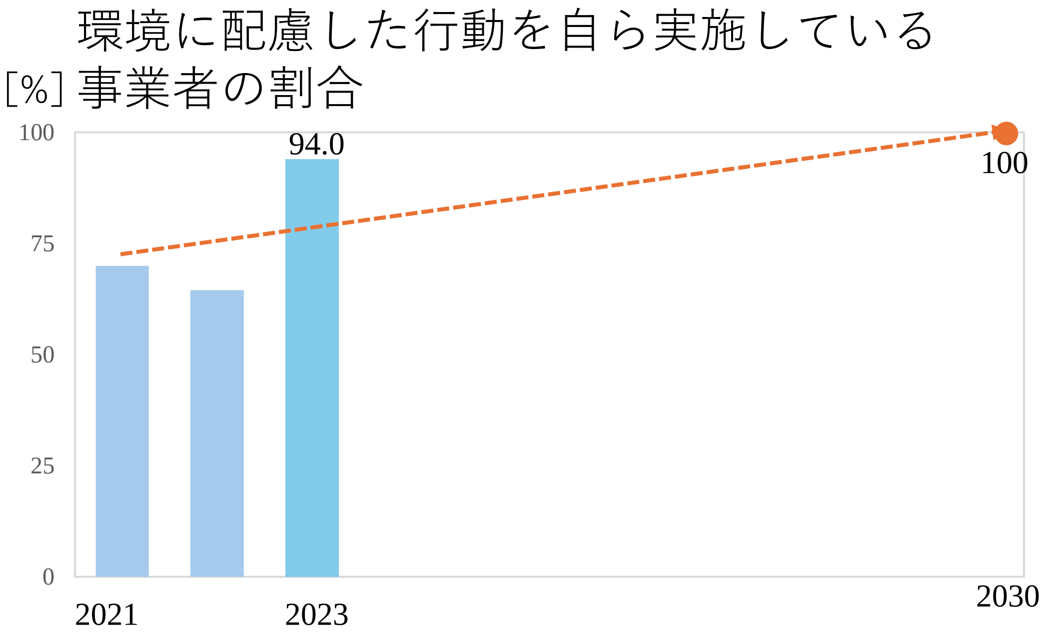




＜分析・評価＞
・自然災害に備えている市民の割合：増加傾向。
・熱中症対策に関する情報源を理解している市民の割合：ほぼ横ばい。一定数は浸透しているが、さらなる周知が必要。
＜今後の取組み＞
・世代別アプローチを推進する。（例）子供たちが熱中症対策を実践でき楽しんで学べる体験型のイベント、大学と連携し授業でのグループワークなどによる啓発、高齢者を意識したナッジを導入した市政だよりでの熱中症予防やクールスポットの周知など。

柱６　あらゆる主体の意識醸成・行動変容





＜分析・評価＞
・市民の環境に配慮した行動割合：ほぼ横ばい。行動変容につながる啓発活動など必要。
・事業者の環境に配慮した行動割合：大きく増加しているが、本指標はアンケートへの回答により評価しており、今回回答数が少なかったことから、環境に配慮している事業者に偏った可能性がある。今後、アンケート方法の見直しが必要。
＜今後の取組み＞
・市民向け：エコカレンダーやちばしエコチャレンジなどを通し、効果的かつ幅広い啓発活動の推進を継続。
・事業者向け：2024年度創設した脱炭素推進パートナー支援制度や、県の中小事業者等脱炭素化支援センターとの連携により、幅広い伴走支援を実施する。

（参考）市域の部門別温室効果ガス排出量（単位：万t-CO_2)

部門	2013年度（基準年度）		2018年度	2019年度	2020年度					2030年度（目標年度）		
		排出量割合				対基準年増減	対前年増減	排出量割合	対基準年削減率		排出量割合	削減率
産業部門	967	61.3%	808	811	765	▲ 201	▲ 45	59.2%	▲ 20.8%	677	66.9%	▲ 30%
業務部門	219	13.9%	178	168	161	▲ 57	▲ 7	12.5%	▲ 26.2%	103	10.2%	▲ 53%
家庭部門	142	9.0%	115	113	114	▲ 28	1	8.8%	▲ 19.8%	71	7.0%	▲ 50%
運輸部門	155	9.8%	175	163	155	1	▲ 8	12.0%	0.3%	96	9.5%	▲ 38%
エネ転部門	18	1.1%	20	19	18	0	▲ 1	1.4%	1.4%	10	1.0%	▲ 44%
廃棄物部門	12	0.7%	12	12	12	0	0	0.9%	3.9%	8	0.8%	▲ 32%
工業プロセス部門	21	1.3%	16	15	16	▲ 5	1	1.3%	▲ 23.3%	15	1.5%	▲ 29%
その他ガス	44	2.8%	44	45	50	6	4	3.8%	12.5%	32	3.2%	▲ 27%
市域合計	**1,577**	**100%**	**1367**	**1,346**	**1292**	**▲ 285**	**▲ 54**	**100%**	**▲ 18.1%**	**1012**	**100%**	**▲ 36%**
3部門合計	516	33%	468	444	431	▲ 85	▲ 13	33%	▲ 16.5%	270	27%	▲ 48%

（参考）市役所の区分別温室効果ガス排出量 (単位：千t-CO_2)

対象区分	基準年度 2013年度	2020年度	2021年度	対象年度 2022年度				目標年度 2030年度		
	排出量 (千t-CO2)	排出量 (千t-CO2)	排出量 (千t-CO2)	排出量 (千t-CO2)	割合	基準年度比 (%)	前年度比 (%)	排出量 (千t-CO2)	割合	削減目標
公共施設	73	66	68	**71**	34%	-2.7%	3.7%	15	14%	-50%
廃棄物処理施設	112	110	108	**111**	53%	-1.2%	2.2%	78	71%	
下水処理施設	33	34	29	**27**	13%	-18.4%	-6.5%	16	14%	
公用車等	1.9	1.5	1.7	**1.9**	1%	-0.5%	13.8%	1.4	1%	
合計	219	212	207	**210**	100%	-4.3%	1.6%	110	100%	